

令和2年度 第1回三重県経営戦略会議発言概要

日 時：令和2年7月13日（月）12:45～14:45

場 所：WEB会議

出席者：安藏委員、榊原委員、武田委員、田中委員、西村委員、
速水委員（座長）、藤沢委員、藤波委員、松本委員、
鈴木知事

はじめに

鈴木知事：

- ・熊本をはじめとする今般の豪雨で亡くなられた方々に心からご冥福をお祈りするとともに、災害に遭われた方々にお見舞い申し上げます。
- ・県では、九州以外では初めて、熊本県に DHEAT を5名送るとともに、DMAT ロジスティックチームの医師や看護師も送ることで、支援に努め、しっかりとサポートしていきたいと考えている。
- ・コロナについては、三重県においても延べ50名の方々が感染している状況であるが、46例目から47例目までの76日間は、連続で新規感染者ゼロという状況であった。
- ・経済活動が再開される中で、例えば東京を訪問された方やその関係者の方々に感染が生じている状況であるため、今一度、感染防止対策を県民の皆さんと一緒に徹底していく努力をしていきたい。
- ・今回は、コロナがもたらした「新たな日常」をテーマにしている。コロナの拡大により大都市部への一極集中について、一定のリスクが改めて認識されたところだと思うので、今後の国や地域づくりについて、委員の皆さまからご意見を賜りたい。

議題 コロナがもたらした「新たな日常」への対応について

速水座長：

- ・本日は、これまでのコロナに対する三重県の取組を知事からご説明いただいた後に、コロナの感染者が増加している状態ではあるが、今後の新たな日常や現在の大都市周辺への集中などから、人々の生活がどのように変わり、また、三重県はどのように政策展開していくべきかについて、各委員のご見識の中で、大局的なご意見をいただきたい。

<鈴木知事から資料1について説明>

安藏委員：

- ・現状、教育現場では、小中高まで通常授業が再開しているが、大学だけオンライン授業を行っている。私のゼミの学生の中には地方に戻った学生もいるなど、生活がずいぶん変わってきていると実感している。
- ・生活や人間関係が変わってくるので、今後、三重県にいろんなチャンスがあると思っていて、例えば、医療については、遠隔地で受診できるようになるので、過疎地域などでは、利用価値が高いと思われる。
- ・教育については、小中高では、遠隔授業の授業日数を文科省が認めておらず、授業日数を確保するため、夏休みの短縮や一日の授業時間を増やして対応しており、現状と制度が合っていないと思われる。また、情報環境が整っていないため、全国の小中高で5%しかリモート授業ができていないので、情報環境を整備する必要がある。

榊原委員：

- ・「“命”と“経済”の両立をめざす『みえモデル』」の題はすごく良いと思うが、命の概念は、医療、保健、感染症対策などに限定されている印象を受けたので、子育ても「命を育む」といった意味があるため、“命”をもっと広く捉えた方が良いと思う。
- ・コロナがもたらした新たな日常やニューノーマルは元々日常にあった負債や欠陥が浮き彫りになっただけで、課題はデジタルの推進や感染症対策だけでない。
- ・山形県でリモートワークを実施しながらIT企業に勤めている家庭のある社員の事例では、本人のITスキルが地元のつながりや家業（農家）に生かせるなど、ライフが充実するとのことであった。このような子育て世代が、地方に定着して家族を形成することは地方創生につながるため、子育て世代にターゲットを合わせた対策は重要でないか。また、みえ県民意識調査の結果からも、「自分の住んでいる地域に今後も住みたい」と答えた30代、40代の割合は他世代より低く、この世代に向けた努力が必要である。
- ・緊急事態宣言下に行われた子育て世代対象のアンケートの結果では、6割以上の方が育児に不安を感じており、元々子育て支援が脆弱だったものが、外出の自粛により、社会の支援が寸断され育児が難しい状況になった。この状況を変換させて、子育て世代を孤立させないために、過疎地域などが、保育施設等を利用して、地域で子育て世代を支援する取組を先進的に行うことが重要になってくる。
- ・子育て環境を整備し、「子育て家庭を絶対に孤立させない」といったメッセージは、出産に不安を感じている妊婦の方や2人目、3人目の出産をためらっている方など子育て世代を呼び込むことにつながるのではないか。

武田委員：

- ・政府の対策が遅れている中で、4月に事業者に対して補助金を行ったことは、1か月で倒産するかどうかが大きく分かれるので良かったと思う。また、データの活用・普及、市町や民間との連携協調は、全国も見習うべきことだと思う。この三点を引き続きご尽力いただければと考える。
- ・ポストコロナで、レジリエントで持続可能な社会を創ることが求められていると思っており、そのためには、「自律・分散」と「協調」がキーワードになってくると考えている。
- ・「自律・分散」と「協調」を実現するためには、3つの動きに注目する必要がある。1点目は働き方である。コロナが終息した後でも、50%程度の方が引き続きリモートワークを活用したいと感じている。とくにリアルと組み合わせリモートワークを活用したいという意向が我が社の調査では多い。組み合わせた活用方法が重要である。
- ・暮らし方の変化では、地方への移住について昨年7月に行った調査と今年6月の調査を比較すると、昨年、関東圏で流入が続くという結果だったのが、今年の結果では、流出超過に転じた。また、将来どこに移動したいかというアンケートでは、地方の県庁所在地や中核都市への流入が増えるという結果になった。一方で、その他の地方は引き続きマイナスの結果になっている。生活の利便性と医療体制の重視度が上昇しているので、ある程度の都市機能がある地方に分散していくと思われる。
- ・2点目は経営者の意識の変化。マルチステークホルダーへの配慮型に変わっていくことである。株主至上主義からお客、従業員、取引先等を重視する姿勢が強まったということが、アンケート結果であらわれている。
- ・3点目は、人口減少の中で、データをうまく活用し、いかに都市の集積とデジタル化を組み合わせ、自律・分散型社会のシステムを構築することである。

田中委員：

- ・今回のコロナの影響により、不測の事態でも、安全・安心のベースがあることは、暮らしの中で一番大事なことだと感じた。また、今回、三重県が実施した迅速な対応や市町との連携もポイントであると感じた。
- ・今後は、国や他県など他地域とのネットワークも強化されることが、三重の強みになると感じている。また、不測の事態に対応し、突破できる力を県が見せて、県民をリードし、事業者を牽引していくことが重要だと思うので、フェーズを区切って、みえモデルの行動スローガンを発信し、県民を巻き込んでいくことが理想と感じる。
- ・テレワークやオンライン授業が始まっているが、これまでの常識をオンラインに置き換えるところにとどまっているため、今後は新しい価値を創っていくことが重要になる。行政は、そのベース部分をDX化して、民間の活力を最大化する動きが重要である。

- ・地域への移住の流れは、今後、一定数出てくると考えられるため、地域の受け入れ体制が重要になる。受入地で歓迎されなければ移住を思いとどまることもあるため、タイミングや内容を考えてメッセージを発信することが重要であり、また、中長期のキャリアプランやライフプランまで提案できれば良い。
- ・三重県はすごく平均的で、何でも中間ぐらいの順位が多いので、これ自体を安心の価値観に置き換えられるような考え方もあると思う。ある程度のものが担保されていて、自分の工夫次第で良くすることができるということも訴求できるポイントと思ったので、今後は、三重に縁のある人とない人へのアピールの仕方を変えて、政策を打ってはどうか。
- ・三重テラスで三重出身の学生を支援しますというアピールがあり（皇學館大学との連携）、学生からは評判がよく、このような取組は東京で勉強して、また地元に戻って貢献しようとするきっかけになると思うので、継続していくと良い。

藤沢委員：

- ・これからの地方自治体の役割を改めて考えたとき、首都圏機能の分散が重要になると思う。首都圏機能の分散は、立法、行政、司法だけでなく、首都に集まる企業の機能をどう地方に分散して、どう地方が受け止めていくかを考えることが重要であり、みえモデルの視点にあるようにデジタル・トランスフォーメーションが重要である。企業をサポートするためには、企業が事業を行いやすいように行政サービスを整理し、デジタル化していくことが必要である。
- ・今後、ウィズコロナになると、中小企業が何度も補助金を受けるのは、財政的に厳しいので、ビジネスを継続できるように、行政のデジタル化によるサポートなども必要と考える。例えば、浜松市は、飲食店の方のウーバーサービスをタクシー会社とスタートアップされていたが、そのような取組も必要になってくると思う。
- ・ウィズコロナ時代で起こる二拠点居住や多拠点居住は、いろんな仕組みづくりが必要と感じている。例えば、二拠点居住パスポートや、住民票を置いていない地域で、アプリ等を用いてその地域で過ごす日数を許可を得て測って、それに相応する税金分を納めるなど、地域も住民として受け入れやすくする制度を考えていく必要がある。
- ・子どものいる家庭だと、どちらの地域の学校に通わせるかなども悩ましく思うので、リモートができる都市部の学校と連携して、どこにいても同じ教育が受けられることも必要になる。
- ・今後、価値観が大きく変わる中で、命を大切に、自然とともに生きていくことを考えると、三重県はすごくそのポテンシャルがある地域である。一番理想的なライフスタイルが実現できるインフラを三重県が用意すれば、日本人だけでなく外国人も呼び込めると思う。このため、次なるライフスタイルをイメージして、それが実現できる行政サービスや教育サービスを用意していくこと

が、一つ大きなヒントになると思う。

西村委員：

- 地方と東京では、コロナの捉え方は異なるはずであるが、全国放送に三重県も巻き込まれていて、県の取組や状況が県民にはあまり伝わってきていない。本当ならもう少し時間をかけながら、医療を理解し、対策を立てて、落ち着いて動けたかと思われるが、少し緊急すぎたのかなと思う。全国放送で東京の話ばかりなので、全国放送の枠に、三重県的情報を常に発信するなど、不安を消すような情報発信を、マスコミと協力して行ってほしいと感じた。
- ウェブで東京の方にアクセスすると、18時頃になるとWi-Fi環境が混雑するので、通信が悪くなることもあったため、逆にオンライン上では地方の方が有利な一面もあるのかと感じた。
- この2か月、今まで大学に来て授業を行うのが当たり前だったのが、オンライン授業をすれば、全員で簡単にできるので、教育の手法が変わったことを実感した。また、東京に行かなくてもオンラインで、打合せや会議等十分できたので、地方の移動や距離によるハンディキャップはあまりなく、地方でも十分仕事ができることに気づいた。
- 私自身、地方大学連合をつくって地方大学のよさを発揮する取組を行いたいと考えている。オンラインの恩恵は、地方と東京という関係ではなくて、地方間の距離を縮めると考えており、同じ境遇にある地域同士が連携しやすくなると思う。移動を伴わないことによるコミュニケーションは、これからも新しい方法になり、そのことが新たな富を生むような動きになるのではないかと考えている。

藤波委員：

- 居住地分散の可能性のプラス要因として、フルタイムのリモートワーカーが増えていることがあげられる。単純な計算だが、5月に都内企業においてフルタイムでリモートワークを行った人は200万人程度であると考えている。また、コロナや地震などの災害のため、一極集中がリスクになると考える企業が増加している。
- 一方、マイナス要因は、リモートワーカーのうち地方移住に関心があるのはごく一部にすぎないということである。国の調査では、リモートワーカーの中で地方移住に関心が高まったのは4分の1程度で、フルタイムリモートワーカー200万人のうち、50万人しかいないことになる。また、緊急事態宣言終了後のリモートワークの動きに揺り戻しが生じている。
- 今後の人口移動については、東京都の有効求人倍率と東京圏の転入超過数は非常に相関が高いため、人の流れは東京都の有効求人倍率によって概ね決まると考えてよい。私の予想では、東京圏の転入超過が下がる状況は2～3年続き、10万人を切る水準まで下がるかもしれない。リーマンショック時なども、東

京都の有効求人倍率は急激に下がり、東京への流入が抑えられた。今後、一時的に地方の定着率は上がり、地方創生が成功したと考えてしまいがちとなるが、単なる景気変動により人の流れが変わったに過ぎないため、そこを差し引いて考える必要がある。

- 今後の懸念材料として、地方に残る若い人たちが、低賃金・低生産性の仕事に従事する可能性が高いこともマイナス要因の一つで、こうしたことは好ましくない。
- デジタル社会における企業の合理的判断は、景気が悪化すると、東京の企業は地方への出張を抑制する。また、場合によっては地方の拠点を整理する可能性もある。実際、リーマンショック以降は、三重県の事業所数は、数年の間に1割程度少なくなった。特にデジタル社会になると地方の拠点が不要になってくるので、地方リモートワークが進む一方で、地方の経済の疲弊や雇用減少の動きになる可能性もある。
- デジタル時代の地方創生は、コロナにかかわらず、地方産業の強化を絶えず続けていかなければならず、デジタル投資も含めて地方企業の生産性向上に向けた投資を支援していくことが必要である。
- デジタル時代であることを生かし、地域外（世界中）からの人材・資源・資本を誘導し、地域の産業構造を転換して、労働集約型産業からの転換を図ることも必要だと思う。
- 加えて、リモートワークを一層推進しなければ、地方リモートワークの機運も停滞するリスクがあるため、リモートワークの一層の推進や BCP を含め、官庁・企業の拠点分散の優遇について、国や企業への働きかけも重要になる。
- 「企業のふるさとづくり」的発想として、地方住民と企業の従業員のつながりの創出や、サテライトオフィス、企業の拠点誘致などを進めることが必要である。例えば、Yahoo は石巻と白馬に拠点があり、ワーケーション的な発想で企業運営している。このような事例を全国に普及させていくことが重要になる。

松本委員：

- コロナの関係で、私の生活そのものも変化した。例えば、外食しないことや宅配を利用したり、仕事は原則テレワークであったり、夜の会食は控えるなど、生活は全く変わった。コロナ対策は行政の施策・支援の上に立つが、最終的には自分のことは自分で守るしかないと感じている。このような制約を、条件として、自分のやりたいことと上手く調和させていくしかないと感じている。
- ビジネスでも、この制約の中で調和が難しい仕事もあるだろうし、新たに生まれる仕事もあるので、支援もある程度、ソフトランディングしながら見極めて行っていくことが必要と感じている。
- 東京一極集中、或いは人口密集地域は、これまでの歴史の中でインフラが整備されているので、今回のコロナの関係で少しは変容する要素はあると思うが、基本のところはあまり変わらないという認識を持っている。

- ・宅配やウェブでの購買は増加しており、ヤマト運輸などの物流も含めて、そのような業界はさらに需要が膨らむことになる。人口密集地・大都市が残る前提で、その関わり方として、三重県がどうサポートできるかを考える必要がある。例えば、三重テラスを中心とした通販サイトの提案やふるさと納税の関係の配送など、そのような関わり方が重要になる。
- ・移住の受け皿の話では、移住をどのような形で受け入れ、広げていくかが重要である。一つあげると、ターゲットを絞ることが考えられる。
- ・医療におけるテレワークでは、ハードとソフトの面で考える必要があり、ハード面の機器の支援や、ソフト面のコミュニケーションについてどう考えて、充実させていけるかが重要であり、教育についても同様である。
- ・食事、健康・運動につながるエンターテインメントについて、情報発信していくことは、観光産業の継続につながると思う。
- ・コロナのワクチンが開発されたり、抗体のある人が増えると、この流れは複雑な形になると思うので、早めに手を打つことや、或いは動きをみながら対応していく姿勢が必要と思う。

鈴木知事：

- ・貴重なご意見をたくさんいただいた。まずは、冒頭説明したとおり、基本に忠実に三重県のコロナ対策について御理解いただいたことは大変ありがたく思うし、このような対策を行っていることについて、今後も発信していきたいと思う。
- ・いただいた意見の中で、2つあって、1つ目は分散政策について、ターゲットなどを考えながら、その層に即したライフスタイル・ライフプランをしっかりと立てて、情報発信し、チャンスをつかんでいかなければいけないと思う。また、ターゲットを絞ることやメリハリが必要と感じたので、これからしっかり考えていきたいと思う。
- ・2つ目は、(安藏委員の話した)オンライン授業の日数の算定の問題のように、コロナ禍で課題が浮き彫りになった制度もいくつかあったので、必要・不要な制度について、コロナ時代において三重県が全国をさらにリードするために、制度の障壁などを拾い上げ、それを国に伝えたり、発信していくことも、三重県がリードしている感が出ると感じたので、よく考えていきたい。

速水座長：

- ・このコロナ禍で、私のもとに東京から25歳の若者が、田舎の山小屋に住んでテレワークを行いたいということで移り住んできた。私とその若者に、一人の知人を紹介すると、瞬く間に皆がサポートし始め、私が黙っていても誰かが、サポートすることがあって、田舎のよさはこういうことだと思いつくづく感じた。
- ・今回の若者が来たときに感じたが、田舎の生活は面倒な面もあるので、田舎の生活に馴染み、住みやすくするために、移住ホストのような考え方を取り入れ

- ることが必要と思う。
- ・医療と教育の問題が一番大きいと感じている。医療は、三重県ではドクターヘリが充実しているので、田舎に病院を各所につくるわけにはいかないのに、緊急時にレスポンスよく高度医療が受けられるなど、ポイントを絞ることも重要である。
 - ・教育が一番の問題で、過疎により学校がなくなっていく中で、これだけオンライン授業ができるのなら小中高の少人数校があってもいいと思う。三重県でも少人数教育をどうすべきかの議論をしなければいけないと感じており、少人数教育に対する方針が、地元伝わってこないのに、方針を明確にし、誰でも平等な教育を受けられることや、チャンスをつかめる形を作ることが重要だと思う。

フリートーク

安藏委員：

- ・教育について、文部科学省が遠隔授業で単位数を認めているのは、小中高だと高校だけが36単位くらいまでは認めている。遠隔授業としては、ある学校の専門家の授業を、その専門家のいない別の学校で先生が受けて、生徒に教えるという方法であるため、少人数の学校で先生が足りなくても、教育はできると思う。
- ・オランダの例を参考すると、リモートワークで地方に分散が進んでも、利便性が損なわれるので集約する都市も必要になると思う。リモートとコンパクトシティという考え方で、すべて分散させるのではなくて、幾つかの中心になる都市に、ネットにより医療、教育システムを集約できるような形の分散が良いと思う。
- ・かつてオランダでは、父親が働いて、母親が専業主婦の時代があったが、1970年代～80年代にかけて、深刻な不況に陥った結果、官民が連携して、フルタイムの仕事を3割減らして、パートタイマーを増やし、どちらにもいつでも移れる取組やリモートワークを推進するなど、柔軟な働き方を進めることで、全員の雇用を確保した。
- ・オランダの大手食品会社のニュートリシアという企業を視察したところ、本社従業員800人に対してデスクが500しかないという状況であり、リモートワーク前提の企業運営であった。街中にはサテライトオフィスもあり、いろいろな働き方を実現している一方で、労働生産性に対する評価は厳しくなったという一面もある。
- ・生活面でも、家族で過ごす時間が増え、週に一度、父親が子どもと過ごすダイズデー等もあり、ライフが充実した結果、ユニセフの調査では、オランダは世界で一番子供が幸せな国であるという結果になった。今後、アフターコロナの働き方にいろいろな要素が加わることで、日本もこのような形になって

いくかもしれない。

- ・三重県には非常に魅力的な地域や地方都市があるので、それをうまく活用するためには、教育と医療、食事に加えて、知事のリーダーシップが重要と思う。

田中委員：

- ・先ほどの速水座長の話がすごくヒントになったが、他地域からの人に対し、一言でも声をかけて地元の人をつないでくれるだけで、地域に入り込みやすくなると思われる。しかし人脈には限界があるので、制度として最初の一步は行政が行うことは大きいと思う。
- ・首都圏と地域とのつながりの中で、物理的・心理的な距離感をどのようにデザインするかということが、これからの暮らしのポイントになってくる。県がプラットフォームになり、いろいろな企業と地域を繋いで、なにかモデルができれば良いと思う。

松本委員：

- ・現状、観光地に行くにも安全・安心でないとなかなか行けない心理状態であるため、観光地が安全・安心であることを示す必要があると思う。観光地については、人の集まりや流れなど色々なものが異なるので、観光地ごとに、個別の対策を示すなど安全・安心を知らせていくことが重要である。

藤沢委員：

- ・コロナ対策について、三重県の第1弾の取組の中で、できなかったことを棚卸しておく必要がある。
- ・今後、コロナが収まることは当面ないと思われ、また、コロナ以外の新しい病気があったり、いろいろな災害も起きることを考えると、災害やパンデミックが起こる状態と平常時のどちらにも変えられるようなデュアルモードで対応することが重要である。
- ・大都市部がダメになったときに、三重県がバックアップすることもありうるが、逆に、三重県がダメになった時に、県民を守る場所はどこかの県なのかを考えておく必要がある。

榊原委員：

- ・安藏委員から話のあったオランダの事例では、父親が100%働き、母親が家庭という社会を、父親も母親も70%働いて家庭全体の労働力は1.4倍になった。また、生活面でも、家族と過ごす時間や地域の時間もとることが増えることにより、全体の幸福感が増した。働き方だけでなく、社会全体の支援を行ったのがポイントである。その1つが、教育である。学校教育のあり方は、オランダを含め北欧などでは、幼稚園をなくし、0歳から誰でも保育教育施設で、子どもが安心して教育を受けられるようにしている。今後は、日本でも教育の中に

小学校以上という昭和的な考えを変換させ、住みやすく子どもが幸せを感じられるように、0歳からの教育を保証していくことが重要である。

西村委員：

- ・東京ルールで三重県の企業も同じような動きをしているので、飲食業などは接待が自粛されるので困っている。物を売るにしても県外に売るよりも地域内で売った方がいい。東京に何かを売りに行くことにより結果的にコストがとられるので、こういう機会に地域が自立するようなことが、結果的に県民を守るということを考えていくことも重要かもしれない。

鈴木知事：

- ・安全・安心な観光について、例えば、6月後半からスタートしている県民対象の県内のバスを利用する補助制度は、安全・安心に向けた個別の取組を宣言している施設でのみ補助金を適用するなど、段階的に広げていくような形にもしているのので、これからしっかりと力を入れて行っていきたい。
- ・志摩自然学校では、4月～7月まで予約ゼロであったが、9月、10月は77校6,600人の修学旅行の予約があるため、11月、12月を加えると、昨年を上回る予約が入っている。安全・安心といったコンテンツをしっかりと発信し、活用してもらえるようにしたいと考えている。

速水座長：

- ・県では、紙ベースのPRパンフレットは禁止するくらいの形で、観光の安全情報等も含めて、ウェブ上で情報を流せるようにする必要を感じている。
- ・市町行政を含め、デジタル化を一気に進めるべきである。市町のオンライン化は遅れており、様々な問題が出ている面もある。このため、例えば県庁がテレワークを実施する人の割合の目標を掲げるなどの取組を行わない限り、田舎でテレワークが普及するのは難しいと感じる。
- ・例えばWi-Fi環境を日本で一番よくすることや県のテレワークの状況や、或いは、観光地の混雑状況等の個別情報もリアルタイムでみえるような方向に思い切って切り替えていく必要があると思う。

以上